

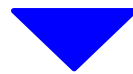
次年度以降の広域避難対策の検討体制について

令和4年3月24日（木）

首都圏における大規模水害広域避難検討会

東京東部低地帯における広域避難計画策定のロードマップ（1/2）

首都圏における大規模水害広域避難検討会で**広域避難計画策定支援ガイドライン**を作成



ガイドラインに基づいて今後さらなる具体化等が必要な事項（令和4年度～）

広域避難先のさらなる確保	➤ 想定される広域避難者数（約74万人）を収容できる規模の 広域避難先施設を引き続き確保していく必要
確保した広域避難先の活用方法等の検討	➤ 広域避難先の 開設運営等に関するマニュアル及び広域避難計画モデルを作成する必要
広域避難先の避難手段・避難誘導の検討	➤ 広域避難先の周辺環境や交通アクセス等に応じて 避難手段確保・避難誘導のあり方を検討する必要

↑↓ **広域避難計画の具体化と住民の適切な避難行動への誘導を両輪で進めていく必要**

適切な避難行動につながる避難情報等の発信・伝達	➤ 適切な避難行動につながる 効果的な避難情報等の発信内容や発信・伝達方法等を検討する必要 ➤ 行政が確保できる避難先の容量に限られる中で、安全な親戚・知人宅やホテル・旅館等への自主避難の促進など、 分散避難の実効性を高めるための普及啓発策等を検討する必要
-------------------------	---

東京東部低地帯における広域避難計画策定のロードマップ（2/2）

行政で確保する広域避難先：約74万人分

近年の災害における避難所に避難した住民の割合など、現実的に想定される避難の規模に応じた短期目標を設定

広域避難先の確保方針

- ① 受入れ可能な都立施設を活用
- ② 国・民間の大規模施設を順次確保

短期目標の達成に向けて、計画的に広域避難先を確保

年度	広域避難先確保状況	広域避難計画策定フロー
令和4年度	●●万人分	令和4年度版広域避難計画
令和5年度	●●万人分	令和5年度版広域避難計画
↓	↓	↓
令和●年度	74万人分	最終版広域避難計画

- ① 広域避難先の確保状況に応じて広域避難計画を策定
- ② 一定規模の広域避難に対応できる体制を構築しながら、目標レベルを順次引き上げ

令和4年度は本ガイドラインを踏まえ、広域避難対策のさらなる具体化を図るべく、新たな検討体制を構築予定

「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」（仮称）

趣旨目的	「広域避難計画策定支援ガイドライン」を踏まえ、首都圏における大規模水害時の 広域避難等を円滑に実施するため、広域避難計画の具体化を図ることを目的とした会議体を新たに設置
検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域避難先の開設運営等に係るマニュアル及び広域避難計画モデルに関する検討 ➢ 広域避難における避難手段の確保・避難誘導に関する検討 ➢ 適切な避難行動につながる避難情報等の発信・伝達に関する検討 <p>※ワーキンググループ等を設置して検討する予定</p>